

第1回生駒市総合計画審議会（第一部会）会議録

開催日時 令和4年8月18日（木） 10:00～11:40

開催場所 生駒市役所 401・402会議室

出席者

（委員）森部会長、清水委員、中垣委員、伊藤委員

（事務局）増田市長公室長、川島市長公室次長、牧井企画政策課主幹、
片山企画政策課企画係長、桐谷企画政策課企画係員

（担当課）黒田予防課課長補佐、赤土消防署副署長、辻本消防署署補佐、
池田警防課長、橘警防課課長補佐、甫田防災安全課長、
高橋消費生活センター所長、知浦行政経営課長、岡田行政経営課課長補佐、
大垣広報広聴課長、古田広報広聴課課長補佐、森デジタル推進課長

（欠席者）和田委員

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】（開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

【森部会長】 当部会は、それぞれの担当の分野において、各分野で掲げる5年後のまちの実現に向けて、審議していきたいと思っている。その実現度合いをはかる指標や進捗度の選択が適切ではないと思う場合は、指摘してほしい。審議の中で、担当課に確認等の必要がある場合は、発言を求めていただいてもいい。

No. 142 消防

【森部会長】 緊急車両のカスタマイズについて、車両を購入する場合はオーダーメイドになるのか。

- 【警防課】 エンジン等はメーカー仕様であるが、資機材を積載する車両後方は各消防本部で仕様を決めている。
- 【中垣委員】 救命講習会について、ホームページには講習会の詳細を掲載したうえで中止している旨を掲示した方が再開後に興味を引けるのではないかと。ホームページは情報を豊富にして分かりやすいようにした方がよい。
- 【警防課】 以前は講習会の種類や内容とコロナ禍で一時中止している旨を掲載していたが、中止期間中にも申し込む方がいたため、実施していないことを前面にした現在のホームページに変更した。記載方法は今後検討する。
- 【清水委員】 指標「救急講習会の受講者数」は減少している。現在の社会情勢を踏まえると、消防本部の努力でどうにもできない参加者数という指標は評価が難しい。コロナ禍を踏まえて、努力が測れる指標があっても良いと思う。
- 【警防課】 昨年の審議会でも補助指標設定の話があり、「救急搬送における非緊急事案の割合」を補助指標に設定した。昨年度より改善が見られるため、救命講習会の受講者数は減ったが、市民の救急車適正利用への理解度が上がったと評価しB2とした。
- 【森部会長】 救急搬送の事例に対して適切に対応できていることなどを指標にしてはどうか。また、市民は緊急案件か非緊急案件か判断できるのか疑問である。
- 【警防課】 緊急性を確認するため、全国版救急受診アプリ「Q助」や救急安心センター事業「#7119」などがある。消防庁も各コンテンツを活用していただくよう広報に力を入れている。
- 【清水委員】 広報の回数等も指標としてあれば良いのでは。
- 【森部会長】 出動態勢に余裕がある場合、非緊急事案についても対応できるので問題ないのではないかと。市民としては、救急車を呼び受診した結果、緊急の病気やケガではなく良かった、ということになるのではないかと。
- 【警防課】 救急車はそもそも緊急の方が利用するものである。医療資源も限られるため、いざというときに対応できる体制を維持する必要がある。

No. 141 防災

【伊藤委員】 総合防災訓練の期間が空くと手順等忘れてしまう。訓練の回数を増やした方が良いのではないか。

【防災安全課】 市内全域の総合防災訓練は地域の労力や負担も大きいため、4年に1度開催している。期間が開くと技術の継承なども難しくなるので、検討が必要だと考えている。

また、一斉訓練がない期間は、それぞれの地域で訓練を行い、対応力の向上に努めており、防災安全課も地域ごとの訓練を支援している。

【伊藤委員】 総合防災訓練に何度か参加しているが、毎回内容が変わっている。理由は何か。

【防災安全課】 防災訓練に対する考え方が時代とともに変化するため、適した形式で実施している。以前は大きな会場で市民の代表が救出訓練や消防訓練等を行うデモンストレーション形式が主流であった。自主防災力向上には、実際の地域や避難先でどのように対応するかが大切になるので、実地訓練を積み重ねている。

【伊藤委員】 総合防災訓練の参加者数はどうか。

【防災安全課】 防災講演会やリモート型防災アトラクション、各地域での防災訓練など、2日間で3,800人程度である。また、地域での訓練には3,000人程度参加いただいた。

【伊藤委員】 地域間の防災力の格差はどのような内容か。また格差をなくすにはどうしていく予定か。

【防災安全課】 総合防災訓練では、自主防災会単位で避難すべき避難所を考えてもらった。例えば、校区の端に位置する場合は、隣接する学校が近いことも考えられる。また、避難所は学校だけでなく公共施設も対象になるので、自主防災会で行くべき避難所を決め、それぞれの場所で訓練を実施した。

避難所毎に複数の自主防災会が連携して訓練を行っているところがある。避難所の使い方などの計画を作成しており、計画に基づき訓練を行い、都度ブラッシュアップしている。自主防災会単位で訓練を

するところが多いが、複数の自主防災会が連携することは少ない。実際は一つの避難所に複数の自主防災会が避難するので、連携が必要になる。昨年の総合防災訓練の振り返り会議でも、避難所毎の実施を促しており、市からも声掛けを実施している。

自主防災会の訓練には補助しており、複数の自主防災会が連携する場合は、訓練の実施方法なども含めて全面的にバックアップしている。

【清水委員】 総合防災訓練の回数を増やすことが難しいのであれば、まずは情報提供から始めてはどうか。自主防災会の特徴的な取組や複数の自主防災会が連携した取組の情報提供が効果的である。

【伊藤委員】 指標について、訓練の質にも言及してほしい。全国の防災関係の情報なども参考にされたい。

【森部会長】 訓練の質を指標として評価することは難しいかもしれないが、ぜひ検討してほしい。市民の意識の高揚につながっているかどうかが大切である。

【中垣委員】 現状、訓練に参加する方は自治会等で役職がある人であり、自主的に参加する人は少ない。若い世代が参加するような工夫が必要である。炊き出しなどの体験項目を増やしたり、エンターテインメント性を高めたり、子どもが参加して楽しめると良い。参加者の防災意識を高めることは大切だが、まずは訓練に参加してもらう工夫が必要だと思う。「生駒は災害が少ないから大丈夫」だと思っている人が多いと感じるので、まずは防災の大切さを伝える。地域コミュニティ推進課と連携して、マルシェと組み合わせるなども検討してほしい。

【清水委員】 訓練の内容を住民に考えてもらうことが大切。例えば、地域でクイズラリーを行うことで、楽しみながら地域への理解が深まる。地域住民は自由な発想を持っている。

【防災安全課】 昨年の総合防災訓練では、市として実施いただきたい内容以外は、地域で自由に計画を立ててもらった。また、リモート型防災アトラクション等を小学校に対してアプローチしたところ、親子で参加した例もあった。行政からの依頼ではなく、地域で考え必要なことを実施していただく訓練を目指したい。

【森部会長】 地域住民が一から訓練内容を考えることは難しいので、行政と市民が一緒になって進めてほしい。

【伊藤委員】 総合防災訓練に参加し、防災専門の職員が不足していると感じている。防災士などの資格を持った専門職員ということではなく、長年防災業務に携わり市域を熟知している職員がいた方が良い。

No. 151 生活安全

【森部会長】 事故は加害者と被害者がいる。被害者への啓発は多いが加害者への啓発も大切である。一般市民に対する啓発は何かしているか。

【防災安全課】 幼児二人乗りの電動自転車の指導は、保育園や幼稚園の保護者向けに実施している。

【森部会長】 交通事故の件数が増えているが、詳細は把握しているか。

【防災安全課】 警察から情報提供されるのは件数のみである。

【清水委員】 警察と連携し、全体の傾向を把握することが大切。要因分析ができていなければ、アプローチする対象が定まらない。

【中垣委員】 こども110番の家について、新しい世帯に対する広報は考えているか。昔からある家には旗があるが、新築住宅や若年世帯に少ない。今の時代に合った制度に更新が必要である。

【防災安全課】 共働き世帯が増加しており、こども110番の家に対する協力が得られにくくなっている。特に核家族であれば日中に不在であることが多い。

【森部会長】 社会構造の変化だと思うが、掲げられる可能性がある家に対してアプローチが必要。不在でも掲げているだけで防犯効果がある。年数を経るにつれて世帯の構成も変化するので、対象を分けてアプローチを検討されたい。

No. 611 行政経営

【清水委員】 公共施設のマネジメントについて、何か支障をきたしていることがあるのか。

【行政経営課】 公共施設は利用者と地域の調整が必要になる。特に廃止する場合は

調整に時間を要することが多い。どの施設においても、利用者からは施設の継続を希望する声があるので一足飛びに進むことは少ない。一方で老朽化も進み、維持コストが必要になるので、施設の縮小化、複合化、廃止を地道に考える必要がある。

昨年から各施設の進捗状況や課題を全庁で共有している。担当課は利用者とのコネクションがある。行政経営課が担当課を適宜フォローしながら進めている。

【伊藤委員】 公共施設で廃止に向けて進んでいるところはあるか。

【行政経営課】 直近ではやまびこホールが対象になっている。他には、事業は継続するが建物は廃止するものとして、教育支援施設やららポート等がある。利用状況や老朽化率を踏まえて、今後廃止の方針等を出していく必要がある。また、自治会館や集会所は自治会で運営しているので、建て替え等を検討している例はあると思う。

学校については、生駒市学校教育のあり方検討委員会で方針を立てており、現時点で廃止方針は出ていない。

【清水委員】 令和3年度の実証実験内容について、チラシをEBPM用に作成したということか。

【企画政策課】 チラシのデザインも変更したが、EBPMの実証としては他の取り組みも併せて実施した。チラシの配布数増加に向けて、POPの設置やチラシセットの作成、聴覚的に訴えることなどを行ったが、大きな差は出なかった。今後はチラシの配架そのものに効果があるのか、といった内容なども含めて検討したい。

昨年度は市民満足度調査を基にした多変量解析を行った。一般的な年齢や性別を基準にするのではなく、ライフスタイルの変化に着目して解析を行った。また、SNSの活用具合や仕事とプライベートの価値観、市内で過ごす時間など設問も工夫した。潜在的な概念を分析する分析を行い、5つのグループに分けて検討した結果として、能動型と分類した方々が、幸福度や生駒市への居住推奨度、地域参加の割合が高かった。施策立案の基礎となるデータを収集することができ、庁内にも情報共有を行った。

No. 612 情報提供・情報利活用

【中垣委員】 オープンデータは市民や企業が扱うには難しいと思うので、活用に当たっては連携が大切である。

【デジタル推進課】 オープンデータは国の施策であり、生駒市も推進している。データを提供するだけでは活用が進まない現状である。国としても従来は未着手の自治体への施策を実施していたが、全国的に取組が始まってきた。デジタル庁でも包括戦略を策定しており、今後のデータ活用に向けて、企業が使えるようデータの質の向上にむけて取組を進める予定である。ビジネスに使うには量だけでなく質が大切だと考えている。

【中垣委員】 活用事例を踏まえて企業と連携する必要があると思う。

【デジタル推進課】 引き続き、進めていく予定である。例えば、神戸市や横浜市などの企業が多い自治体はデータの活用が進んでいる。生駒市はベッドタウンであり企業が少ないので、種々アプローチしていく。また、生駒市のデータが欲しい企業を見つけてマッチングしていく必要がある。

【清水委員】 市民満足度調査結果などはオープンデータに適している。

【デジタル推進課】 個人情報等のセキュリティを担保し公開している。

【清水委員】 デジタルトランスフォーメーションについて、高齢者等の対応が追いつかず停滞することも考えられる。市民に対する取組はあるか。

【デジタル推進課】 昨年度、事業者と連携し高齢者向けスマートフォン講座を実施した。住民票のコンビニ交付の数、国勢調査のオンライン回答率の高さ等、生駒市は比較的ITリテラシーが高い方が多いと感じる。一方でITが苦手な方もいらっしゃるので、だれ一人取り残さないデジタル化に向けて、デジタルディバイドを埋める取組を続ける。

【森部会長】 国も含めて、現在はオープンデータを整備する段階。今後は活用が大切になる。次期計画では利活用を指標にしてはどうか。データをどう使うかといったところまで職員がイメージできれば、データの活用が進むと思う。

【デジタル推進課】 データは共有財産であることや積極的に公開すべきものであることについて、職員の意識が高いとは言えない。職員のオープンデータ

に関するモチベーションも大切であるので啓発を続ける。

【事務局】（庶務連絡、閉会宣告）

—— 了 ——